

フォーシーズホールディングス (TYO : 3726)

新型コロナウイルス感染対策で 最強のソリューションを提供

March 8, 2021

NTTグループ、SONYグループと共同して
コロナ感染予防事業に参入

サマリー

新型コロナウイルスの除菌効果の検証済みの感染対策ソリューションを提供。厚生労働省、米国 (FDA、USDA)、カナダ (CFIA) で食品添加物として認可されている人体に無害なクロラス酸水（亜塩素酸水）を使用、すでに SONY グループ、NTT グループ、トヨタ自動車グループなど、名だたる企業での導入実績が進んでいる。

アナライズポイント

新型コロナウイルス感染対策で最強のソリューションの一つとして注目できる理由は以下の4つ。

- 1 確かなエビデンス
- 2 人体・食品に安全
- 3 自動噴霧が可能
- 4 大手企業に導入済み

株式会社フォーシーズホールディングス
4Cs Holdings Co.,Ltd.

【設立年月日】

2003年12月5日

【本社所在地】

〒810-0022
福岡市中央区薬院一丁目1番1号
薬院ビジネスガーデン8階

【連結従業員数】

95名 (2021.3.5時点)

【証券コード】

3726

【上場証券取引所】

東証第二部

客員アナリスト

木下晃伸

(Kinoshita Terunobu)

1) 確かなエビデンス

国立広島大学大学院医科科学研究科ウイルス研究室によって「クロラス除菌ウォーター」の新型コロナウイルスの不活化 (99.9%除去) を検証済み。新日本科学 (TYO : 2395) による評価試験において、クロラス酸水の噴霧の安全性を確認済み。(一財) 北里環境科学センターにおいてクロラス酸水をミスト状にして噴霧した場合でも新型コロナウイルスの不活化 (除去) 効果が認められている。

2) 人体・食品に安全

クロラス酸を主たる原料とする亜塩素酸水は食品添加物として使用できる (厚生労働省で認可)。海外に目を転じると、米国 (FDA、USDA)、カナダ (CFIA)、オーストラリア・ニュージーランド (FSANZ) などで家畜、果実、野菜など、二次的 direct 食品添加物としてその使用が認められている。他、EPA (米国環境保護庁) により加工食品原材料の殺菌と共に、器具、食品加工設備、施設の殺菌剤としても承認済み。

3) 自動化に成功

特許技術のブラウン運動による空間除菌専用の噴霧ユニット「DevirusAC (デヴィルス エーシー)」を採用。クロラス酸水ミスト噴霧により、手間のかかる拭き除菌が不要である。施設内の空間、手すり、座席、壁、床などすべて自動除菌し、食品添加物として認可されているため食品にかかっても無害である。1回の自動除菌で6時間の効果が認められ、小規模施設からスタジアムまで除菌出来る。

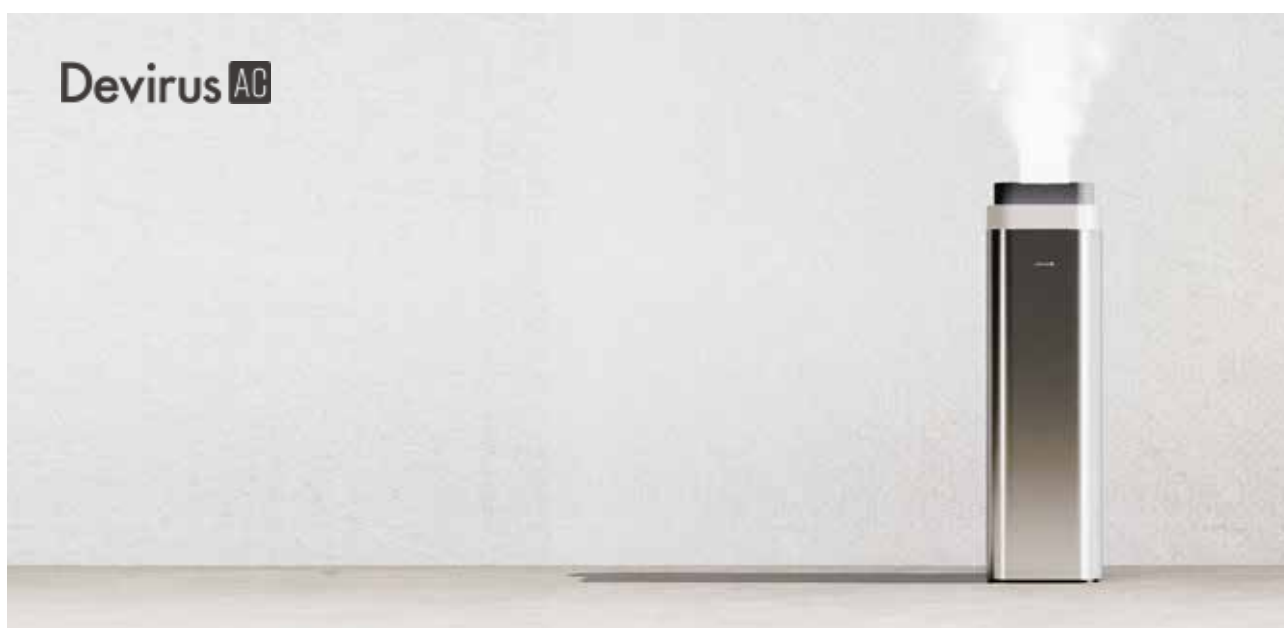
クロラス酸水の微細なミストを生成することによって一般的な加湿器では難しい $0.3 \sim 0.5 \mu\text{m}$ の粒子径を実現、空気中で落下しにくく拡散するため、空間で長く滞留することを可能としている。なお、クロラス除菌ウォーターの原液を除菌散布するための希釈液を製造するメーカーは同社1社のみである。

また、グループ企業である HACCP ジャパンが販売する微生物蛍光画像測定器「BACTESTER (バクテスター)」により通常48時間かかる除菌後の細菌検査結果を5分で出すことが出来、効率的な感染対策を可能とする。

4) 大手企業に導入済み

グループ企業である HACCP ジャパンは、NTTグループとSONYグループの合弁会社である株式会社NSFエンゲージメントと共同しコロナ感染予防事業に参入。既に、トヨタ自動車グループ、学研グループ、凸版印刷、聖マリアンナ医科大学など大手企業へ導入済み。

以上4つの観点から、同社の衛生コンサルタント事業へ注目が集まる可能性がある。詳細なレポートにて後日報告していきたい。



(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,119,460	1,113,002
受取手形及び売掛金	157,575	130,113
商品及び製品	272,966	308,444
原材料及び貯蔵品	23,314	31,823
その他	53,689	26,672
貸倒引当金	△41	△43
流動資産合計	1,626,965	1,610,013
固定資産		
有形固定資産	8,951	13,907
無形固定資産		
のれん	71,755	69,440
顧客関連資産	265,884	257,307
その他	20,809	18,462
無形固定資産合計	358,449	345,210
投資その他の資産	32,079	32,514
固定資産合計	399,480	391,632
資産合計	2,026,445	2,001,645
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,921	36,773
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	143,424	144,564
未払法人税等	3,394	2,962
賞与引当金	16,257	8,475
返品調整引当金	11,212	12,874
ポイント引当金	5,166	4,631
株主優待引当金	22,700	20,843
その他	154,513	138,469
流動負債合計	840,591	769,594
固定負債		
長期借入金	431,491	434,615
繰延税金負債	63,879	51,651
資産除去債務	15,710	15,713
その他	935	827
固定負債合計	512,016	502,806
負債合計	1,352,607	1,272,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	932,808	983,131
資本剰余金	399,516	450,072
利益剰余金	△608,867	△653,600
自己株式	△59,918	△59,632
株主資本合計	663,539	719,970
新株予約権	10,297	9,273
純資産合計	673,837	729,244
負債純資産合計	2,026,445	2,001,645

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
売上高	431,049	478,214
売上原価	115,633	111,048
売上総利益	315,416	367,165
返品調整引当金戻入額	2,346	11,212
返品調整引当金繰入額	2,475	12,874
差引売上総利益	315,287	365,503
販売費及び一般管理費	409,098	404,853
営業損失(△)	△93,811	△39,349
営業外収益		
受取利息	0	5
受取賠償金	47	166
その他	387	588
営業外収益合計	434	759
営業外費用		
支払利息	3,134	2,114
株式交付費	—	548
その他	228	47
営業外費用合計	3,363	2,711
経常損失(△)	△96,740	△41,301
特別利益		
新株予約権戻入益	83	250
特別利益合計	83	250
特別損失		
減損損失	—	14,857
特別損失合計	—	14,857
税金等調整前四半期純損失(△)	△96,656	△55,908
法人税、住民税及び事業税	719	1,053
法人税等調整額	1,618	△12,227
法人税等合計	2,337	△11,174
四半期純損失(△)	△98,994	△44,733
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△100	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△98,894	△44,733

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失 (△)	△98,994	△44,733
四半期包括利益	△98,994	△44,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△98,894	△44,733
非支配株主に係る四半期包括利益	△100	—

ディスクレーマー

注意事項

本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

本レポートは、当社（スターリング証券株式会社）が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、当社は何ら責任を負うものではありません。

本レポートは、当社より対象会社を指定して、当社が指定するアナリストに、当該アナリスト・レポートの作成を依頼、アナリスト・レポート作成に当たっては対価が支払われています。当社は法令順守に関する方針および手続き、情報管理、社員教育を通じてリサーチ資料の作成に関わる利益相反を管理しています。

本レポート作成にあたり、当社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、当社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものです。その後の経営環境の変化により、状況が変わっている可能性があり、今後予告なく変更されることがあります。

本レポートの著作権は、当社に属しております。そのため本レポートの情報について、当社の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。